

平成23年度当初予算 予算要求シート

整理番号 審査会 - ⑧-3

局・課名 / 市民人権局 戸籍住民課

(単位 千円)

事業名	自動交付機運営事業				平成21年度決算額	平成22年度予算額	平成23年度要求額			
関連事業				事業費	60,180	63,891	63,891			
				事業期間	H19~	全体事業費				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・各種証明書の自動交付機の導入による、市民サービスの向上（平日時間外・休日における証明書発行） ・自動交付機の稼働率向上による、窓口業務の効率化 			今年度要求のポイント						
				<ul style="list-style-type: none"> ・自動交付機の安定稼働のためのソフト保守料と機器賃借料の経費要求 ・利用に必要な「さかい市民カード」の調達経費要求 ・暗証番号登録事務の臨時的増に備え、短期臨時職員の賃金を別途要求 						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種証明書の自動交付機を設置（堺区・中区・西区・南区・北区に各2台、東区・美原区に各1台）し運用する。 ・各種証明書の発行手数料について、窓口と自動交付機の間50円の格差を設け、自動交付機の利用率向上を目指す。 			主な要求内容 (単位：千円)						
				項目	22年度予算	23年度要求額	内容・積算等			
				自動交付機ソフト保守料	4,234	4,234	29,400円×12台×12月=4,233,600円			
				自動交付機ハード賃借料	54,742	54,742	4,561,830円×12月=54,741,960円			
				さかい市民カード調達経費	3,000	3,000	60円×50,000枚			
				その他事務経費	1,915	1,915	改ざん防止用紙、トナー等			
				合計	63,891	63,891				
スケジュール（経過及び今後展開）						その他 特記事項				
【経過（～22年度）】		【23年度】		【24年度】						
H20.2 堺区に自動交付機設置		所得証明書交付のためのシステム改修		所得証明書の交付開始						
H21.2 他の6区に自動交付機設置										
H22.7 証明書発行にかかる手数料格差 (窓口・自動交付機間)を実施										